

2018年4月27日 全10頁

Indicators Update

2018年3月雇用統計

就業者は3ヶ月連続で40万人超の増加

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 3月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.5%となった。男女ともに就業者は大幅に増加した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。ただし、男性の就業者増加の主因は2月に続き自営業主・家族従業者の大幅な増加であり、一時的なぶれにすぎない可能性がある。他方、2月の有効求人倍率（同）は、前月から0.01pt上昇し1.59倍、新規求人倍率（同）は前月から0.11pt上昇し2.41倍となった。また、正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し1.08倍となった。
- 人手不足は、特に「建設躯体工事」や「保安」の職業において深刻だ。有効求人倍率は高水準にあり、人手不足の進展度合いも他の職業に比べて大きい。その背景には、就業者の大半が男性であるという職業の特性も影響しているとみられ、今後も深刻な人手不足は続くだろう。こうした人手不足に対応し、警備大手・流通大手では、商業施設の保守や警備の人員を半減できる管理・警備業務の受注を始めるといった動きも見られる。
- 2月の現金給与総額は前年比+1.0%と7ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、所定外給与（同+0.4%）、特別給与（同+25.7%）の全ての項目で増加した。特に一般労働者の所定内給与の増加（同+0.8%）が全体を押し上げた。
- 先行きの労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後その水準まで低下するには、職種に関するミスマッチの解消が必要だ。また、2019年度以降導入予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要だろう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年			2018年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
完全失業率	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	季調値	%	労働力調査 一般職業紹介状況
有効求人倍率	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	季調値	倍	
新規求人倍率	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	季調値	倍	
現金給与総額	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.3	0.3	0.6	1.1	0.6	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年3月完全失業率：就業者は3ヶ月連続で40万人超の増加

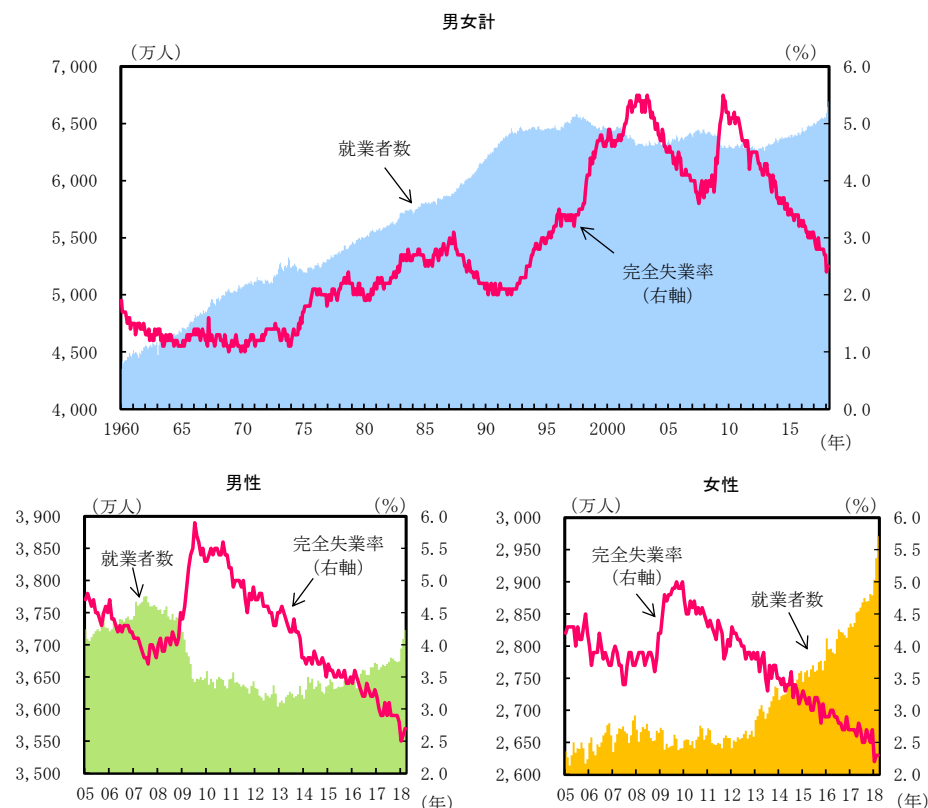
労働力調査によると、2018年3月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.5%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+48万人と3ヶ月連続で大幅に増加した。一方、非労働力人口は同▲55万人と5ヶ月連続で減少した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。

男女別就業者：男女ともに大幅増だが、男性の増加には前月に続き注意が必要

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+14万人と4ヶ月連続で増加した。ただし、その主因は2月に続き、自営業主・家族従業者の大幅な増加（同+12万人）である。自営業主・家族従業者数は長年減少が続いていることを踏まえると、2月・3月の大幅は一時的なぶれにすぎない可能性が考えられ、今後の動きには注意が必要だ。また、男性の失業率は前月から0.1%pt上昇し2.7%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+34万人と3ヶ月連続で大幅に増加した。幅広い年代で就業者が増加する中、特に65歳以上（同+12万人）、15～24歳（同+10万人）の増加が目立つ。これらの年代の非労働力人口（大和総研による季節調整値）が大きく減少（65歳以上：同▲10万人、15～24歳：同▲7万人）していることから、新たな労働参加が中心である。また、女性の失業率は前月から横ばいの2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

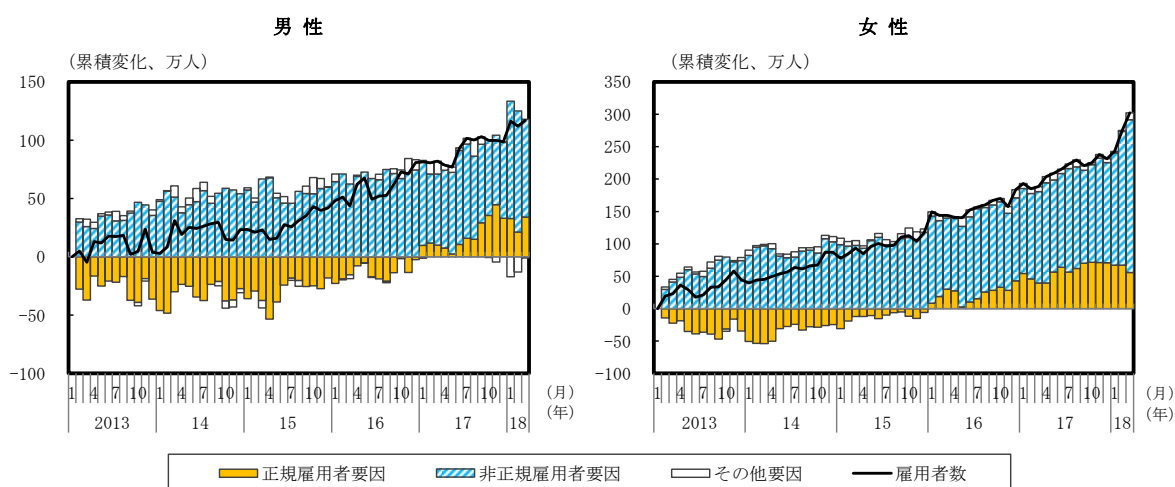
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：男性の正規雇用者数が大きく増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から+13万人増加した一方、非正規雇用者数は前月から▲20万人減少した。正規雇用者数を産業別に見ると、「運輸業、郵便業」（同+10万人）や「サービス業（他に分類されないもの）」（同+9万人）、「製造業」（同+8万人）など幅広い産業で増加した。昨年末から正規雇用者増加の動きに弱さが見られていたが、3月は再び強さを取り戻した。宅配便最大手では、5月に3,000人のトラック運転手を含む約5,000人の契約社員を本人の希望があれば正社員登用するといった動きも見られ、非正規から正規への切り替えの動きは今後も続くともみている。

他方、女性の正規雇用者数は前月から▲11万人減少した一方、非正規雇用者数は前月差+30万人と3ヶ月連続で大きく増加した。非正規雇用者を職種別に見ると、「パート・アルバイト」（同+28万人）の増加が目立つ。前述した年代別の就業者の動向を踏まえると、若年層や高齢者層のパート・アルバイトでの労働参加が大きく進んだと言えよう。昨年末から正規雇用者増加の動きには弱さが見られるものの、後述するように、正社員の労働需要が旺盛であることを踏まえると、この弱さは一時的なものともみている。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。
（出所）総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：「その他サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「サービス業（他に分類されないもの）」（前月差+25万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同+23万人）などが増加した。「サービス業（他に分類されないもの）」では、男性の正規雇用者の増加、「宿泊業、飲食サービス業」では、女性のパート・アルバイトの増加が就業者数を押し上げた。

他方、「公務（他に分類されるものを除く）」（前月差▲7万人）、「製造業」（同▲4万人）、「卸売業、小売業」（同▲4万人）は減少した。

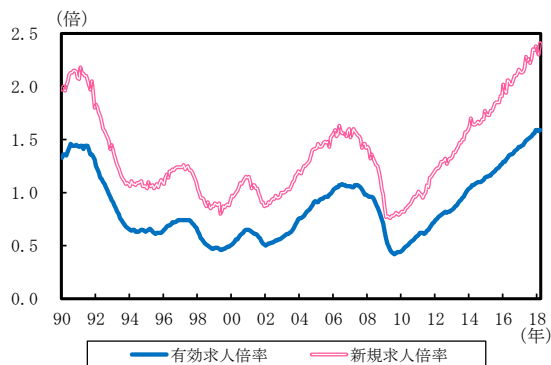
2018年3月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.59倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.11pt上昇し2.41倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

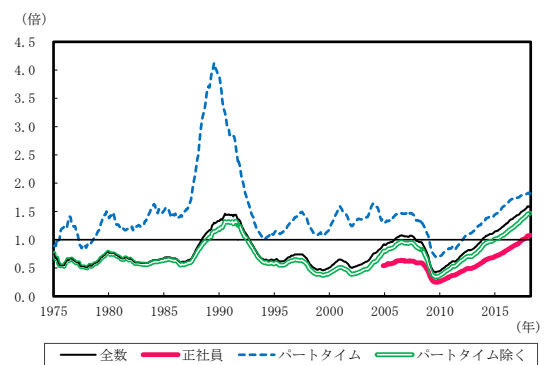
3月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲1.0%と6ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.6%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求人数は同+2.6%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.08倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt上昇し1.60倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景として、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

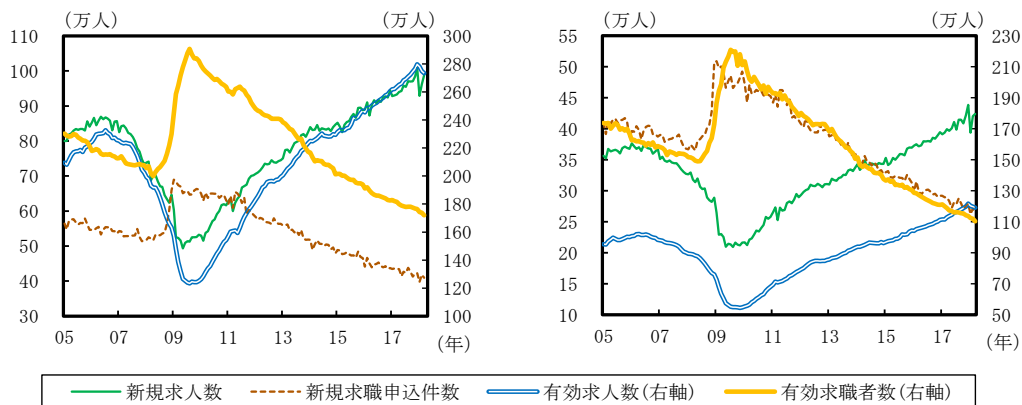
図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



図表5：雇用形態別有効求人倍率



図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



2017年度（平均）の雇用概況：建設躯体・保安の職業で深刻化する人手不足

2017年度（平均）の完全失業率は、前年から0.3%pt低下し、2.7%となった。失業者数は前年差▲20万人と8年連続で減少した一方、就業者数は同+87万人と5年連続で増加した。また、非労働力人口は同▲74万人と5年連続で減少した。失業率を押し下げた主因は、就業者数の増加だ。女性就業者が6年連続で増加したことに加え、男性就業者も4年連続で増加するなど、雇用情勢は非常に良好である。

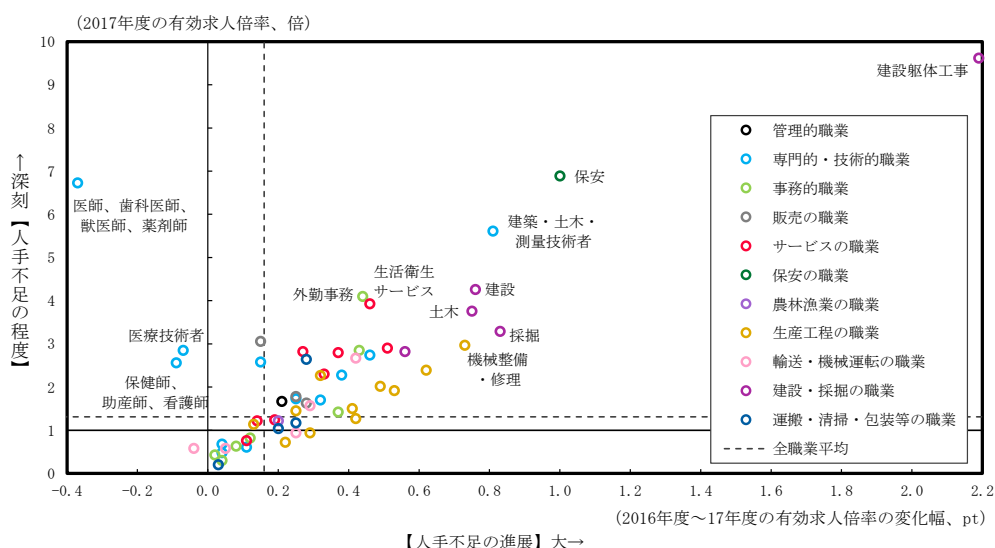
産業別就業者数を見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」（前年差+19万人）、「製造業」（同+10万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+10万人）など幅広い産業で増加した一方で、「公務」（同▲2万人）は減少した。

雇用形態別に見ると、男女ともに正規雇用者数が大きく増加した。男性では、正規雇用者数は前年差+22万人増加し、非正規雇用者数は同+6万人増加した。他方、女性では、正規雇用者数は同+32万人増加し、非正規雇用者数は同+32万人増加した。

有効求人倍率を職業別に見ると、元々有効求人倍率が高い職業ほど、人手不足の進展度合いが大きいことがうかがえる。現在、最も人手不足が深刻な職業は「建設躯体工事の職業」だ。この職種は「建設とび工」や「取りこわし作業員」といった、建設現場に欠かせない人員が該当する。同職業では、建設需要が旺盛な中、有効求人数が大幅に増加する（前年差+2.6万人）一方で、有効求職者数は減少（同▲0.9万人）している。また、警備員などが該当する「保安の職業」も人手不足が深刻である。これに対応し、警備大手・流通大手では、商業施設の保守や警備の人員を半減できる管理・警備業務の受注を始めるといった動きも見られる。

これらの職業の人手不足の背景には、就業者の大半が男性であるという、職業の特性も影響していると考えられる。足下で増加しているのは女性の就業者であることから、これらの職業では今後も深刻な人手不足が続くとみており、前述したような省人化投資も必要となるだろう。

図表7：職業別有効求人倍率



(注) 常用（除パート）の値。
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

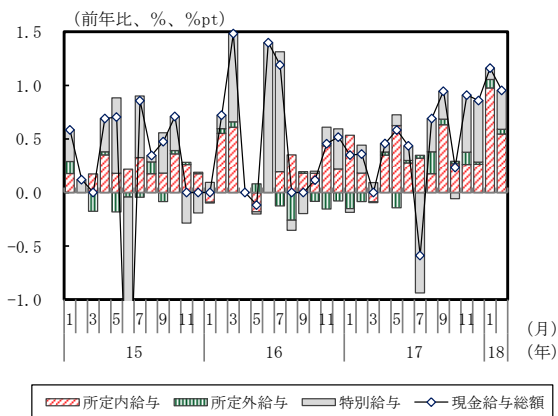
2018年2月毎月勤労統計：3ヶ月連続で名目では増加・実質では減少

毎月勤労統計によると、2018年2月の現金給与総額は前年比+1.0%と7ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、所定外給与（同+0.4%）、特別給与（同+25.7%）の全ての項目で増加した。均してみれば、現金給与総額は緩やかながら増加基調にある。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+1.1%）、パートタイム労働者（同+0.3%）ともに増加した。特に一般労働者の所定内給与の増加（同+0.8%）が全体を押し上げた。また、産業別に見ると、現金給与総額は16産業中10産業で増加した。増加したのは、「金融業、保険業」（同+9.0%）、「鉱業、採石業等」（同+6.4%）、「卸売業、小売業」（同+2.9%）などであった。一方、減少したのは、「不動産・物品賃貸業」（同▲2.8%）、「その他のサービス業」（同▲1.4%）、「生活関連サービス等」（同▲1.0%）などであった。

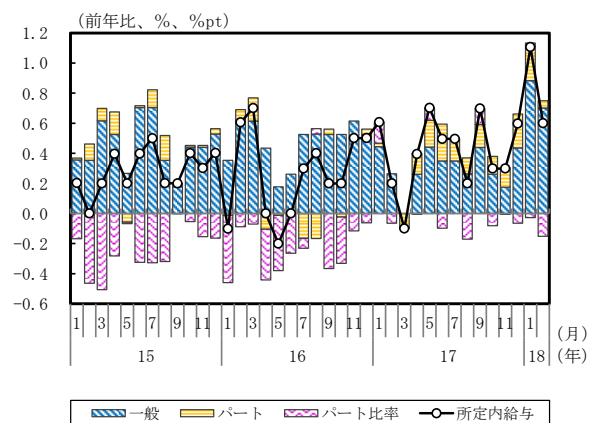
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.8%と3ヶ月連続で減少した。名目では増加したものの、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）が同+1.8%と大きく上昇したことが押し下げ要因となった。

図表8：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：所定内給与の要因分解



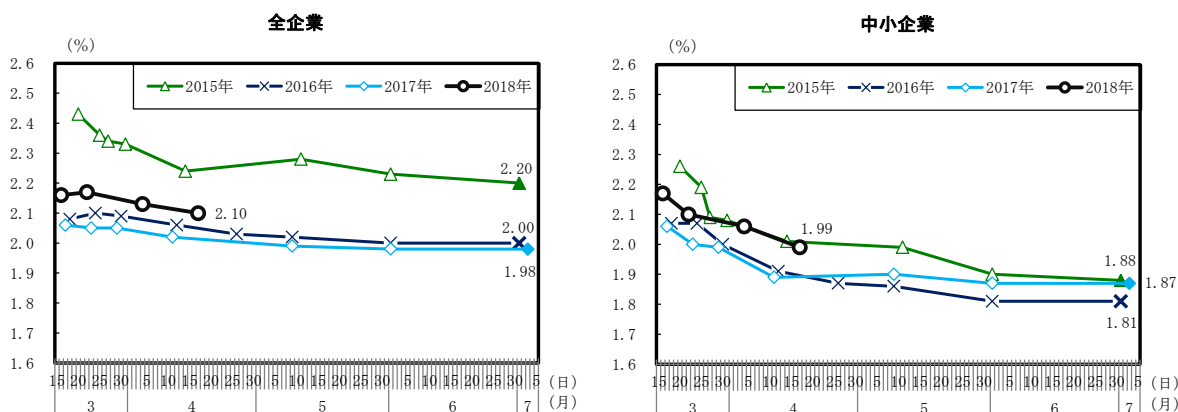
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年春闘：人手不足を背景に賃上げせざるを得ない中小企業

先行きの賃金を占うにあたり、春闘（春季労使交渉）の行方に注目したい。2018年の春闘について、安倍首相は「3%」という前年を大きく上回る賃上げを要請していた。連合（日本労働組合総連合会）によると、足下までの賃上げ率は第4回回答集計（4月19日公表）時点で2.10%となった。昨年よりやや高い水準にあるものの、2000年以降で賃上げ率が最も高かった2015年の水準は下回っており、政府が要請する3%にはほど遠い。

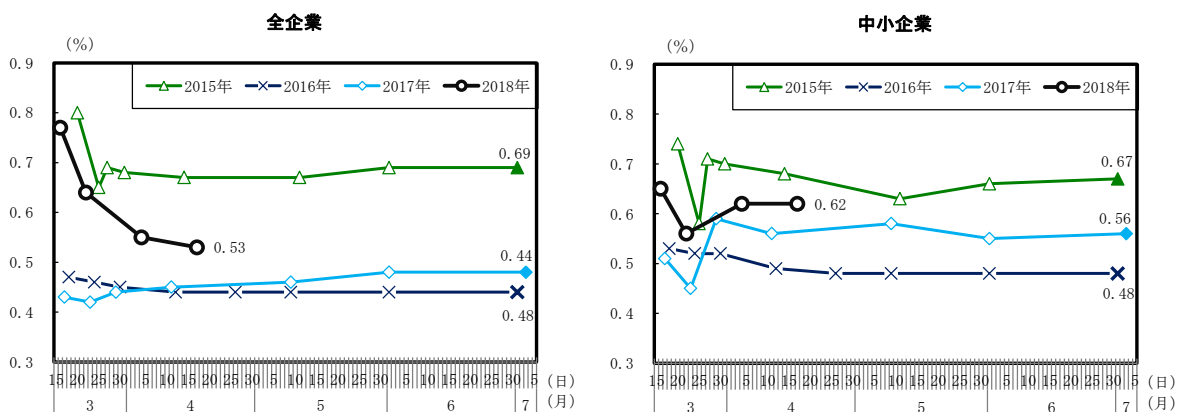
ただし、中小企業は大企業以上に高い伸びを見せている。ベースアップ率に限れば、中小企業は大企業を上回っている。その背景には、深刻な人手不足の存在があると考えられる。日本商工会議所が主に中小企業を対象に行った調査によると、昨年度賃上げを行った企業の過半数が、業績の改善を伴っていなかった。このことから、人材をつなぎとめるためにやむを得ず賃上げを行っている企業も多いと推察される。

図表 10：(春闘) 妥結賃上げ率の推移



(注) 日付は集計日ベース。中小企業は300人未満規模の企業。
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

図表 11：(春闘) 妥結ベースアップ率の推移



(注) 日付は集計日ベース。賃上げ分が明確に分かる組合の集計。中小企業は300人未満規模の企業。
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

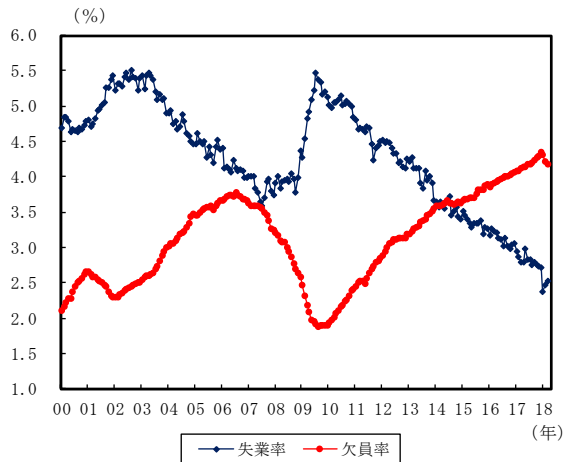
先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職業に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、前述したような省人化投資が必要とされるだろう。

賃金については、ベアによる一般労働者の賃上げや、パート・アルバイトの時給の上昇を背景に緩やかに増加するとみている。ただし、家計の直面する物価(持家の帰属家賃を除く総合)は足下で前年比+1%を超える高水準にあることから、実質で見た時には弱い動きが続き、特に2018年に関しては前年比マイナスとなる可能性も考えられる。

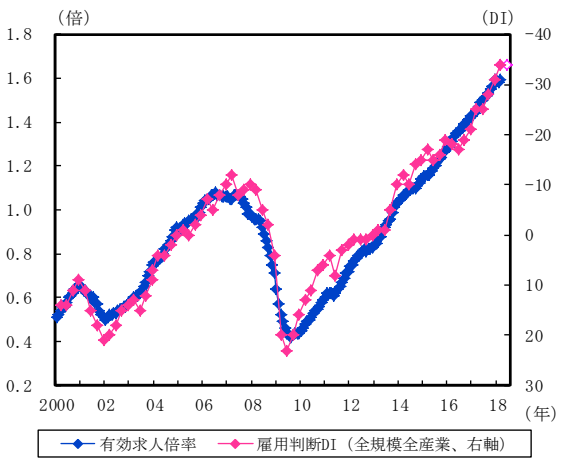
雇用概況①

完全失業率と欠員率



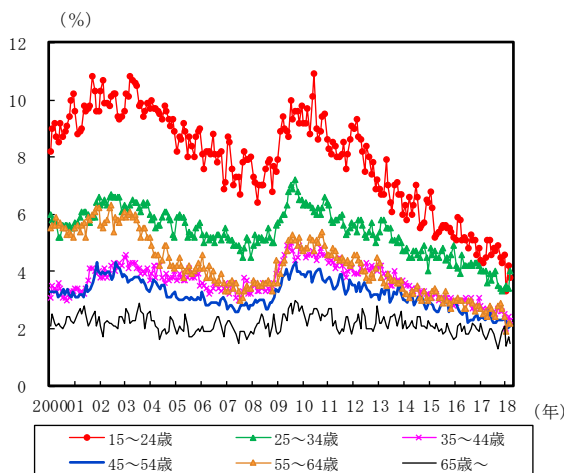
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



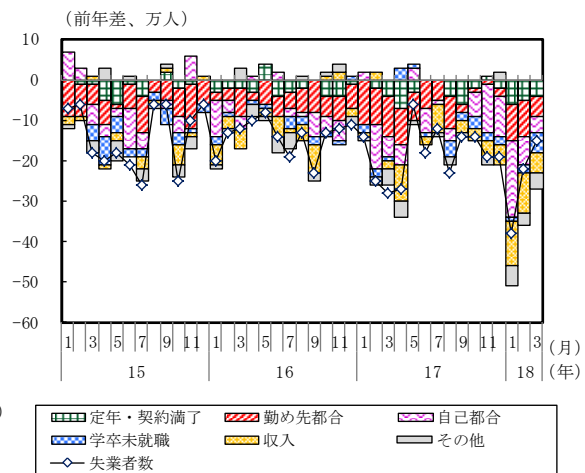
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



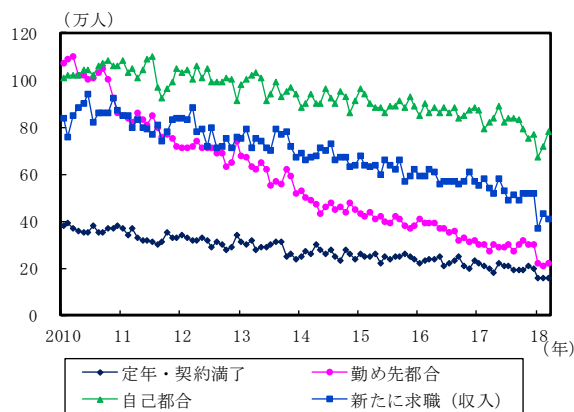
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



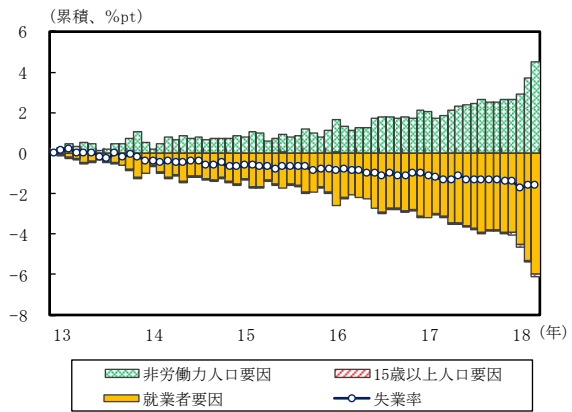
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

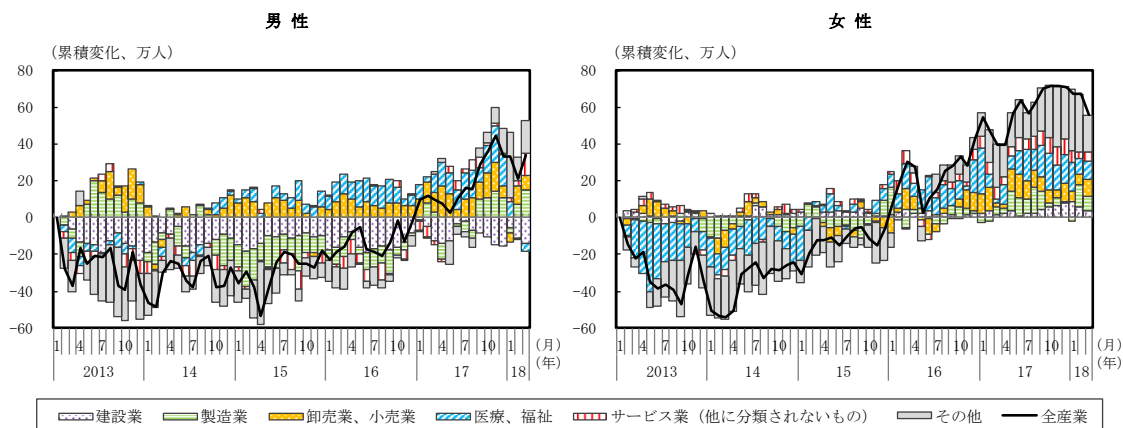
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

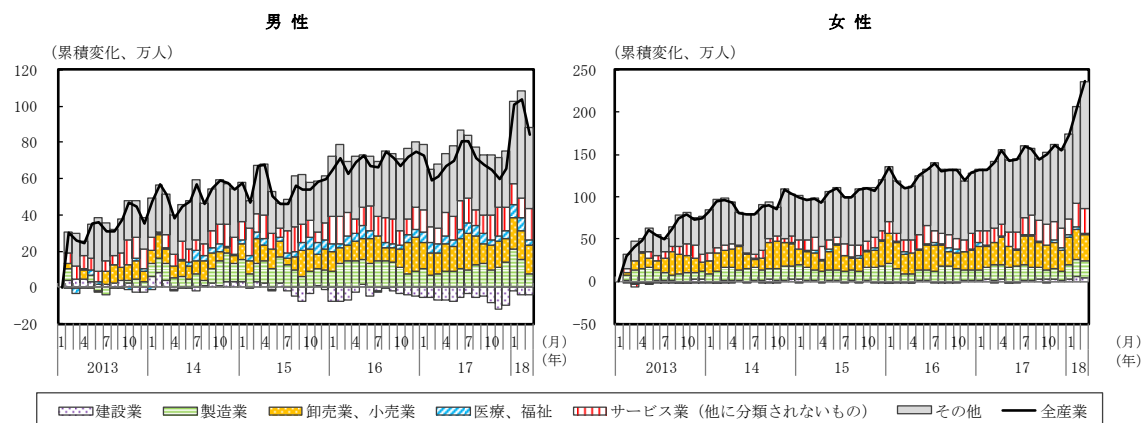
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



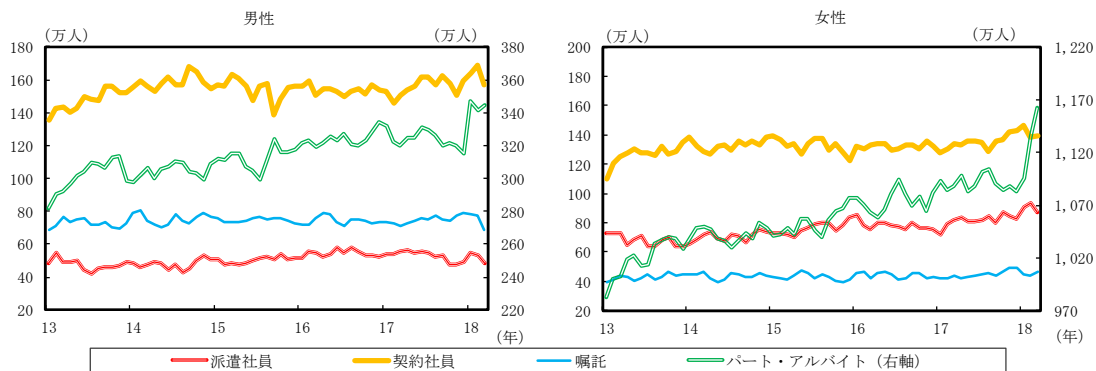
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

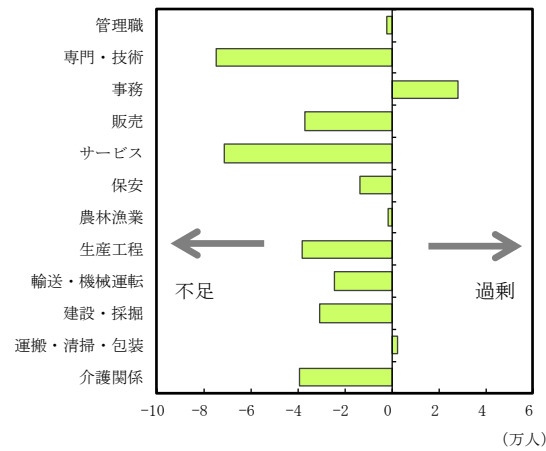
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

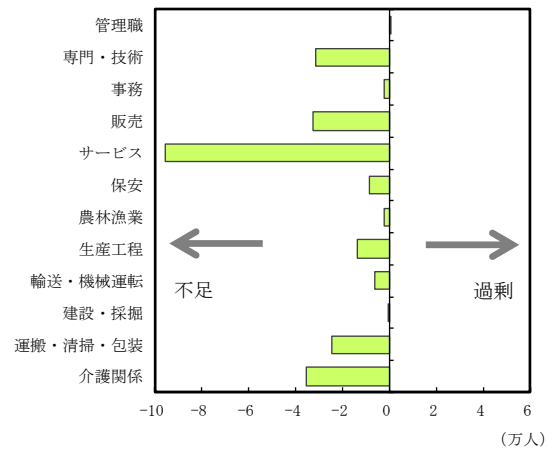
雇用概況③

職業別需給（3月新規、一般労働者）



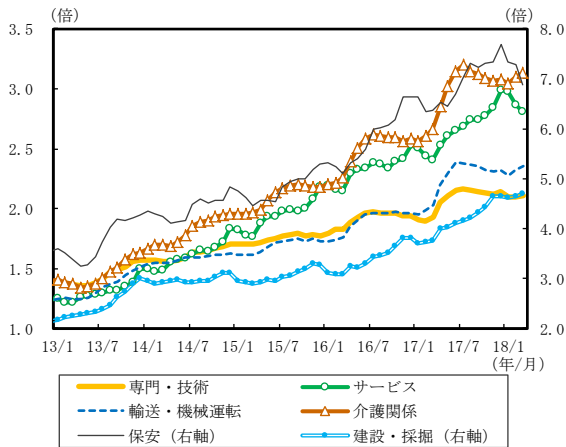
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（3月新規、常用パート）

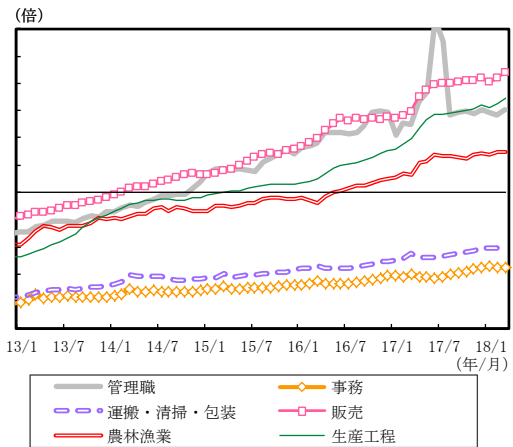


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

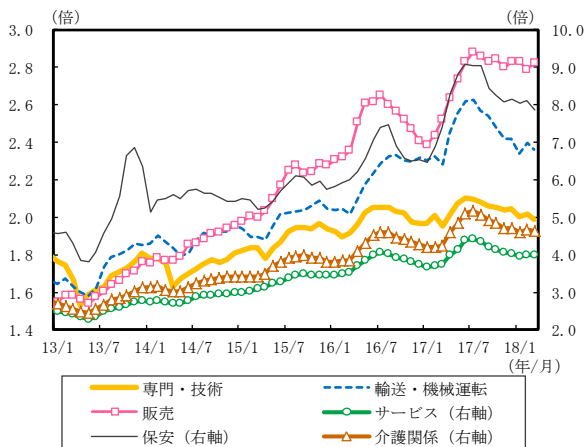
職業別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省より大和総研作成



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

